

平成14年3月期 中間決算短信(連結)

平成13年11月16日

上場会社名 株式会社 ミスターマックス
(商号 株式会社 **MrMax**)

上場取引所 東・大・福
本社所在都道府県 福岡県

コード番号 8203

問合せ先 責任者役職名 常務取締役財務部長

氏名 小島 由照

TEL (092)623-1111

中間決算取締役会開催日 平成13年11月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	49,002		384		475	
12年9月中間期						
13年3月期	93,228		294		545	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年9月中間期	212		5	38	4	95
12年9月中間期						
13年3月期	175		4	42	3	32

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 - 百万円 12年9月中間期 - 百万円 13年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 39,572,242株 12年9月中間期 - 株 13年3月期 39,610,758株
会計処理方法の変更 無
中間連結財務諸表は13年9月中間期より作成しております。13年9月中間期の対前年中間期増減率については、該当事項がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	85,171	28,318	33.2	724	05
12年9月中間期					
13年3月期	95,034	28,536	30.0	720	41

(注) 期末発行済株式数(連結)13年9月中間期 39,111,089株 12年9月中間期 - 株 13年3月期 39,610,707株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	41	385	5,972	5,684
12年9月中間期				
13年3月期	5,152	4,244	2,323	12,001

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	96,980	621	274

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円00銭

〔 〕 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ミスターマックス(当社)、連結子会社2社、関連会社1社で構成されており、小売業及びこれに付随する業務を主たる事業としております。

1. 事業に係わる各社の位置付け

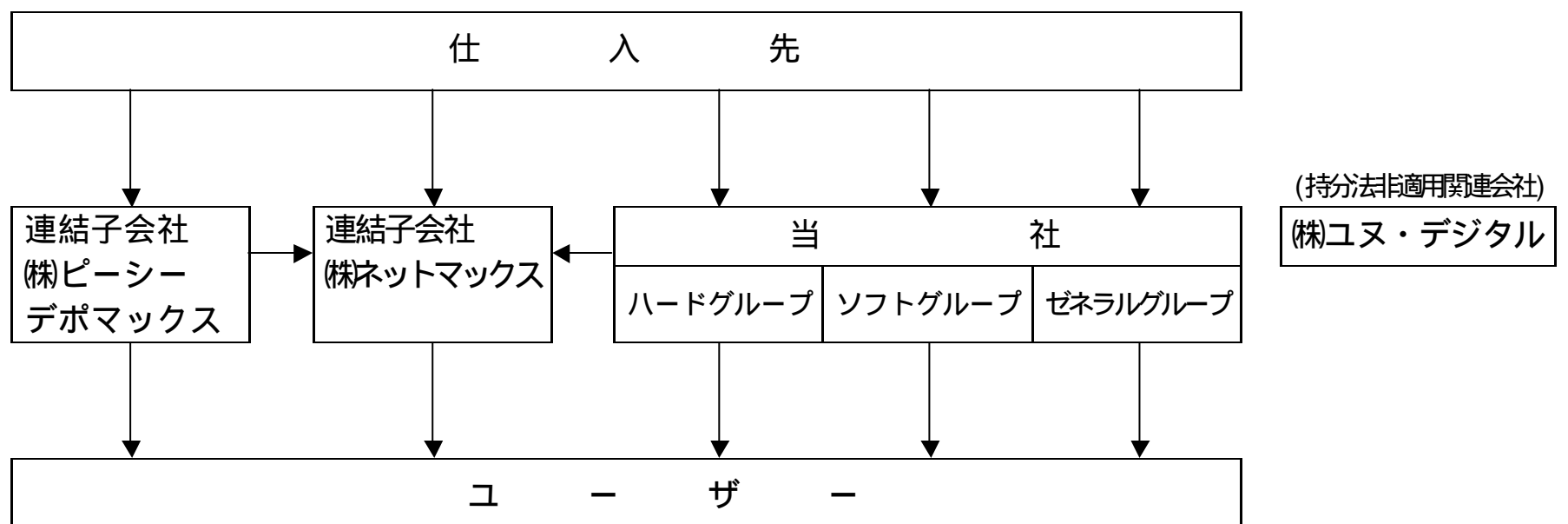
当社グループの事業の内容、取扱商品群及び店舗形態(業態)の関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要商品	販売形態 (業態)	会社名
小売業及び これに付随する業務	(ハードグループ) テレビ、ビデオ等の映像機器、オーディオ、 通信機器、冷蔵庫等の台所用家電、照明用 品、エアコン等の季節家電の販売 (ソフトグループ) 時計・宝飾品、ホームウェア、紳士衣料、 婦人衣料、子供・ベビー衣料、服飾雑貨、 シューズ等の販売 (ゼネラルグループ) 自転車、スポーツ用品、カー用品、加工食 品、ペット用品、園芸・DIY、紙綿、洗剤・ 化粧品、日用雑貨品、文具、玩具等の販売 インテリア・収納(注1)	店頭	(株)ミスターマックス
小売業	パソコン及び周辺機器等の販売	店頭	(株)ピーシーデポマックス
小売業	家庭用電気用品、時計・宝飾等の販売	インターネット	(株)ネットマックス
インターネットのコンテンツに係る開発			(株)ユヌ・デジタル

(注1) インテリア・収納については、前連結会計年度までソフトグループに属していましたが、当中間連結会計期間よりゼネラルグループに属しております。

(注2) 前連結会計年度において、その他の関係会社であった平野興産有限会社は、当中間連結会計期間においては株主の異動により関係会社には含まれませんので、記載しておりません。

2. 事業系統図は、次のとおりであります。



〔 〕 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の普段の暮らしをより豊かに、より便利に、より楽しく」を経営理念として掲げ、そのための商品やサービスを、毎日低価格（エブリデイ・ロープライス）で提供する総合ディスカウントストアの全国チェーン展開を目指しております。その実現によって社会に貢献し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーのご期待にお応えすべく、積極的かつ効率的な事業推進を図ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的な視野に立ち、事業拡大と収益力向上を図るための内部留保に努めるとともに、株主の皆様への適切な利益還元を十分に考慮し、上場時より業績の向上に合わせて株式分割（無償）を適宜実施し、中間配当を含め年2回の配当に努めてまいりました。

内部留保金は主として、店舗、ショッピングセンターの新設、増床、改装や、物流、仕入に関する情報システム投資、また、採用、教育、配転など組織力強化のための人材投資に活用し、業容の拡大と経営基盤の強化につなげてまいります。さらに、投資活動と併せて長期的な株主利益の視点から、自社株買い入れ償却の実施を検討してまいります。

当社は当中間期において、業績向上への強いインセンティブに期待して当社役員、幹部社員へストック・オプションの付与を実施いたしましたが、ROEや1株当たり価値を考慮して自己株方式を選択致しました。

3. 経営管理組織の整備等

当社の取締役会は7名の取締役と4名の監査役が出席し、的確かつ迅速に経営に関する重要事項を審議し、決議するために月例取締役会の他に、必要に応じて随時取締役会を招集致しております。

監査役のうち1名は当社の取締役経験者、1名は弁護士資格、1名は公認会計士と税理士の資格を有し、また他の1名は上場企業の代表取締役を兼務しており、それぞれの専門的立場から経営と財産の状況について監査を行ない、経営監視機能の強化を図っております。

4. 中長期経営戦略ならびに対処すべき課題

中長期経営戦略

兆円規模のチェーンストア実現のための、中期的な具体的指標として、以下の経営目標を策定致しました。

(1) 2005(平成17)年度 連結売上高2,000億円以上。

首都圏、九州、中国地区に出店の重点を置き、軽投資による出店を可能にする出店モデルの開発、自主企画商品開発を含めた商品力の強化、より効率的に店頭商品を提供する物流システムの構築、お客様により満足してお買物を楽しんで戴ける店舗モデル改革の継続、発展により、売上規模の拡大を目指します。

(2) ROE10%以上、営業利益率5%以上を2005(平成17)年度までに達成。

自主企画商品の積極的展開、インターネットを使った仕入システム(B2B)の活用と売れ筋商品のスピーディな確保による荒利益高の向上、ショッピングセンターテナント収益の増大、物流システム構築による店舗での荷受け、検品、陳列作業の合理化、徹底した経費コントロールにより収益の拡大を図ります。また、あらゆる連結資産について効率運用を心掛け、資本の効率化を進めてまいります。

(3) 「Smart Shopping」を追求し続けるMrMaxグループ。

当社は、お客様が必要とする品揃え、選びやすい品揃えと、気軽にお買物をして戴ける価格、お買物のしやすい売場へのアクセス、店内レイアウト、売場づくりで、お客様にショートタイムショッピングの楽しさを提供してまいります。そして、その実現によ

って生まれる「時間」と「お金」で、お客様の普段の暮らしをより充実した、楽しいものにして戴くことを営業の目的と考えております。

当社は、このお客様の「時間」と「お金」を節約するより楽しい買い物を「Smart Shopping」と名付け、お客様の満足を第一に考える「GUEST FIRST」を行動指針とし、その実現に向けて取り組んでまいります。

対処すべき課題

当社は、店作り、品揃え、価格設定など、当社の営業活動全般に於いて「お客様に満足して戴くこと」を使命と考え、「GUEST FIRST」を行動指針と致しております。

テロ事件や狂牛病など、不測の事態の発生により消費の回復時期について不透明感が増し、厳しい環境が続くと考えられます。しかし、このように消費者の心理が不安定な時こそ「お客様の満足を追求する」行動指針が生きる時と捉え、お客様の声に耳を傾け、お客様のニーズを知り、お客様のために考え、価値ある商品、サービスを提案できる企業を目指し、実践してまいります。

また、外資参入、企業淘汰の流れを、メーカー、流通双方の国境を超えた競争、合従連衡、インターネットによるビジネスの仕組みの変化といった大きな潮流の一端と捉えれば、短期的な売上向上策、利益圧迫要因への対応に留まらず、長期的な視点に立った改革が必要との認識から、商品構成や、経営組織のあり方にまで踏み込んだ見直しと変化への対応策を立案し、その実現に向けて実行してまいります。

(1) 商品開発力の強化

お客様に価値を見いだして戴き、満足して戴く、自主企画商品に最も必要な要素は「品質」と「価格」のバランスであるとのコンセプトを掲げ、メーカーの既製品や他社の開発商品では得られない「普段の暮らしを楽しくするお値打ち商品」の提供を営業の柱に据えたいとの思いから、2005(平成 17)年度までに売上の3割、荒利益高の5割を自主企画商品で構成する目標を設定致しました。

MrMax にしかない商品の独自性を創造すべく、当社自主企画商品ブランド構築に着手し、必要な機能に絞り込んだ低価格ブランド「make a Good Choice!」と普段の生活の中におしゃれ感覚と楽しさをデザインするクオリティ・ブランド「SELF STYLE」の2つのブランドを展開。飲料、洗剤など「make a Good Choice!」200品目、カジュアル衣料など「SELF STYLE」150品目を順次投入中です。

今後品目数を拡充し、お客様のご意見を参考にしながら、自主企画商品群の充実を図ってまいります。

(2) 物流システムの構築

2001(平成 13)年4月に物流部を創設致しました。その目的は、商品供給者に依存した現在の物流システムを、自社の物流システムに順次置き換え、商品をタイムリーに店舗に供給することで欠品を削減し、また、店舗作業を物流センターへ集中させることで、品揃えを含めたお客様へのサービスレベルを向上させ、お客様の満足度を高めて戴くとともに、商品回転率の向上と店舗作業コストの削減することにあります。

9月には福岡市内3店舗を対象とした物流センターを同市内に開設致しました。2002(平成 14)年には全店を対象としたセンターへと物流業務を拡大すべく準備中です。

また子会社(株)ネットマックスで培ったノウハウを基に、インターネットサイトを通じた仕入システム(B2B)を2001(平成 13)年度中に稼働させる計画です。

(3) 新規出店

より多くのお客様の声を聴き、より多くのお客様に満足して戴くために出店を加速させたい。そのためには1店舗あたりの投資効率を上げること、投資の軽量化と人口集積地での店舗用地確保を課題と致しております。

当社は、お客様のお買物の便利さを考慮し、ロードサイドの単独店やビルテナント出店を避け、大駐車場を備え、来店頻度の共通するテナントが集積するショッピングセン

ターへの出店を基本方針と致しておりますが、他社開発によるショッピング・センターへの出店を、出店戦略の選択肢の1つと位置づけるとともに、SC（ショッピングセンター）開発部の増員強化により自社開発SC「MERX（メルクス）」の集客力、収益力強化を図ってまいります。

(4) 資本効率の向上

事業活動のあらゆる局面で資本効率の向上を目指してまいります。

物流部内に在庫管理課を新設し、物流センター在庫を含めた全社ベースでの適正在庫をコントロールするなど、不動産、有価証券、現預金など、あらゆる連結資産について効率運用を心掛け、最小の投資で最大の満足と利益をお客様と投資家の皆様に提供できるよう努めてまいります。

(5) 環境への取り組み

当社は、2000(平成12)年9月に本部及び全ての店舗において環境管理の国際標準化規格「ISO14001」の審査登録をし、以下のような課題に取り組んでおります。

出店に際して十分な緑化スペースを確保するなど、立地環境の保全。

地球温暖化の原因となるCO₂排出量抑制のため、店舗への氷蓄熱装置、デマンドコントローラーの設置など消費電力の平準化。

ダンボール、発泡スチロール、空き缶等のリサイクルなど廃棄物排出抑制への取り組み。

〔 〕 経営成績

1 . 当中間連結会計期間の業績の概要

当中間期におけるわが国経済は、前半は米国財政、金融政策による景気回復への期待、国内新政権の強力なリーダーシップへの期待感から明るさを期待させる動きも見られましたが、金融・製造業の業績悪化懸念、株価の著しい下落、米国のITバブルの余波にテロ事件が追い打ちを掛ける形となり、相次ぐ企業リストラの発表、大手流通企業の民事再生法申請など先行きの不透明感から個人消費は引き続き低迷し、デフレ傾向がさらに進む結果となりました。

このような厳しい環境のもと、当社は昨年オープンした新店6店の売上が寄与し、当中間期の当社グループの連結業績は以下のとおりとなり、中間期としては過去最高の営業収益を確保いたしました。

営業収益	490億	2百万円
経常利益	4億	75百万円
中間純利益	2億	12百万円

2 . キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は41百万円となりました。

税金等調整前中間純利益、減価償却費によるキャッシュ・フローの増加は、それぞれ3億83百万円、8億30百万円となりました。

商品在庫の圧縮に努め、たな卸資産の減少によりキャッシュ・フローは9億19百万円増加致しました。仕入債務の減少によるキャッシュ・フローの減少22億81百万円は主に、前期における新店開店在庫及び冬物季節商品の仕入に関わる支払手形決済によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は3億85百万円となりました。

有形固定資産の取得によるキャッシュ・フローの減少6億83百万円は主に、前期中の設備投資に関する設備関係支払手形の決済を行ったものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は59億72百万円となりました。

8月に50億円の長期借入を行い、社債99億99百万円を償還致しました。

この結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は63億17百万円減少し、56億84百万円となりました。

3 . 通期の見通し

当下半期も個人消費の低迷が続く中、商品そのものの価値に対するお客様の選別がますます厳しくなって行くことが予想され、商品単価についてはむしろ率先して引下げを図っていく一方、今まで以上に商品の「価格」と「品質」のバランスにこだわった商品を提供してまいります。

広い通路と天井高を活かした、お買物のしやすい売場に、自主企画ブランド「make a Good Choice!」「SELF STYLE」の展開し、「Smart Shopping」を満喫して戴くとともに、商品の安全、衛生管理にも細心の注意を払い、安心してお買物をして戴けるよう努めてまいります。

平成14年3月期の連結決算は、営業収益969億80百万円(前期比104%)、経常利益6億21百万円(前期比113%)、当期純利益2億74百万円(前期比156%)を見込んでおります。

〔 〕 中間連結財務諸表等

当社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表等を作成しております。

1. 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 [平成13年9月30日現在]		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 [平成13年3月31日現在]	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1 現金及び預金		5,684,767		12,191,922	
2 売掛金		907,202		1,140,794	
3 たな卸資産		9,058,361		9,977,685	
4 繰延税金資産		94,981		94,979	
5 その他		568,886		1,707,070	
流動資産合計		16,314,199	19.2	25,112,452	26.4
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		21,596,715		22,183,744	
(2) 車両運搬具		12,199		14,973	
(3) 土地		32,863,488		32,891,488	
(4) その他		1,148,391	55,620,794	1,247,860	56,338,067
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		520,052		509,052	
(2) その他		106,351	626,403	105,069	614,121
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,375,802		2,694,630	
(2) 差入保証金		5,303,722		5,310,091	
(3) 繰延税金資産		444,253		397,968	
(4) その他		4,478,481	12,602,259	4,556,447	12,959,137
固定資産合計		68,849,457	80.8	69,911,326	73.6
繰延資産					
社債発行費		8,000		10,666	
繰延資産合計		8,000	0.0	10,666	0.0
資産合計		85,171,657	100.0	95,034,445	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 [平成13年9月30日現在]		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 [平成13年3月31日現在]	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		16,839,383		19,120,412	
2 短期借入金		250,000		250,000	
3 1年以内償還転換社債				9,999,959	
4 1年以内返済予定長期借入金		12,614,000		1,664,000	
5 未払法人税等		196,834		220,467	
6 賞与引当金		326,506		289,500	
7 その他		2,119,193		3,874,605	
流動負債合計		32,345,918	38.0	35,418,944	37.3
固定負債					
1 社債		3,000,000		3,000,000	
2 長期借入金		13,008,000		19,565,000	
3 退職給付引当金		288,533		263,338	
4 役員退職慰労引当金		727,578		684,653	
5 預り保証金		4,205,788		4,190,416	
6 その他		3,198,185		3,270,831	
固定負債合計		24,428,086	28.7	30,974,239	32.6
負債合計		56,774,004	66.7	66,393,184	69.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		79,399	0.1	105,256	0.1
(資本の部)					
資本金		10,229,738	12.0	10,229,738	10.7
資本準備金		9,944,800	11.6	9,944,800	10.5
連結剰余金		8,494,283	10.0	8,479,428	8.9
その他有価証券評価差額金		182,640	0.2	117,930	0.1
		28,486,182	33.4	28,536,037	30.0
自己株式		167,930	0.2	32	0.0
資本合計		28,318,252	33.2	28,536,004	30.0
負債、少数株主持分及び資本合計		85,171,657	100.0	95,034,445	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
売上高		47,676,181	100.0	91,074,381	100.0	
売上原価		39,568,133	83.0	75,718,375	83.1	
売上総利益		8,108,047	17.0	15,356,005	16.9	
不動産賃貸収入		1,326,097	2.8	2,154,011	2.4	
営業総利益		9,434,144	19.8	17,510,016	19.2	
販売費及び一般管理費						
1 販売費	1,289,947			2,852,084		
2 一般管理費	7,759,547	9,049,494	19.0	14,363,619	17,215,704	18.9
営業利益		384,650	0.8	294,312	0.3	
営業外収益						
1 受取利息	15,457			58,914		
2 受取配当金	11,724			8,435		
3 仕入割引	122,768			249,171		
4 受取手数料	166,832			273,130		
5 雑収入	81,633	398,417	0.8	188,905	778,557	0.9
営業外費用						
1 支払利息	269,553			508,657		
2 社債発行費償却	2,666			5,333		
3 雑支出	35,683	307,903	0.6	13,387	527,378	0.6
経常利益		475,163	1.0	545,490	0.6	
特別利益						
1 退職給付会計基準変更時差異				19,847		
2 固定資産売却益	4,000					
3 投資有価証券売却益	2,607	6,607	0.0	66,336	86,184	0.1
特別損失						
1 固定資産除却損				59,025		
2 投資有価証券売却損	13,807			191,382		
3 投資有価証券評価損	84,074	97,881	0.2	250,407	0.3	
税金等調整前中間(当期)純利益		383,889	0.8	381,266	0.4	
法人税、住民税及び事業税	196,835			327,293		
法人税等調整額		196,835	0.4	71,497	255,795	0.3
少数株主損失		25,856	0.0	49,743	0.1	
中間(当期)純利益		212,910	0.4	175,215	0.2	

3 . 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 〕		前連結会計年度の連結剰余金計算書 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕	
		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高			8,479,428		8,700,321
連結剰余金減少高					
配当金		198,055	198,055	396,108	396,108
中間(当期)純利益			212,910		175,215
連結剰余金中間期末(期末)残高			8,494,283		8,479,428

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日 〕	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		383,889	381,266
減価償却費		830,233	1,543,260
社債発行費償却額		2,666	5,333
貸倒引当金の減少額			4,900
賞与引当金の増減額		37,006	46,100
退職給付引当金の増加額		25,195	263,338
退職給与引当金の減少額			251,218
役員退職慰労引当金の増加額		42,925	38,804
受取利息及び配当金		27,182	67,350
支払利息		269,553	508,657
為替差益			408
投資有価証券売却益		2,607	66,336
投資有価証券売却損		13,807	191,382
投資有価証券評価損		84,074	
固定資産売却益		4,000	
固定資産除却損		2,161	59,025
売上債権の増加額		96,538	572,874
たな卸資産の増減額		919,324	2,337,407
その他資産の増減額		222,152	1,134,418
仕入債務の増減額		2,281,029	5,236,204
未払消費税等の減少額			297,524
預り敷金・保証金の増加額			1,573,355
その他負債の増加額		65,416	513,109
その他		2,261	
小 計		484,788	5,535,198
利息及び配当金の受取額		28,126	67,171
利息の支払額		253,521	485,441
法人税等の支払(還付)額		217,765	35,781
営業活動によるキャッシュ・フロー		41,628	5,152,710
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出			2,500,000
定期預金の払戻による収入		190,000	3,885,000
投資有価証券の売却による収入		144,589	1,678,708
投資有価証券の取得による支出		32,150	1,199,225
有形固定資産の売却による収入		32,000	18,799
有形固定資産の取得による支出		683,107	4,130,919
無形固定資産の取得による支出		28,203	329,872
差入敷金・保証金の増加による支出		70,129	2,101,143
差入敷金・保証金の減少による収入		68,524	722,483
貸付金の実行による支出			1,000
貸付金の回収による収入		876	1,550
子会社設立に伴う少数株主による払込収入			155,000
その他		7,837	444,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		385,437	4,244,626
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額			250,000
長期借入金による収入		5,000,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出		607,000	2,514,000
社債の発行による収入			2,984,000
社債の償還による支出		9,999,959	
自己株式の売却による収入		691	2,686
自己株式の取得による支出		168,579	2,791
配当金の支払額		198,055	396,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,972,902	2,323,463
現金及び現金同等物に係る換算差額		442	1,558
現金及び現金同等物の増減額		6,317,154	3,233,105
現金及び現金同等物の期首残高		12,001,922	8,768,817
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,684,767	12,001,922

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 2社
(2) 連結子会社名は「〔1〕企業集団の状況」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社はありません。
(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 株式会社 ヌヌ・デジタル
持分法を適用しない理由
持分法非適用会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物

定額法

その他

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)による定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に支給する賞与の引当額として支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ対象

借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

ヘッジ方針

ヘッジ取引を行う場合の取引方針としては、営業取引、資金調達等で発生する通常の取引範囲内で、必要に応じ最小限のリスクで契約を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 〔平成13年9月30日現在〕
1.有形固定資産の減価償却累計額	11,458,398 千円
2.担保資産及び担保付債務	
(1)担保資産	
建物	6,857,571 千円
土地	12,498,642 千円
合計	19,356,214 千円
(2)担保付債務	
長期借入金(1年以内返済分を含む)	14,722,000 千円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕
1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額	
(1)販売費	
広告宣伝費	1,012,389 千円
(2)一般管理費	
従業員給与手当	1,397,715 千円
従業員雑給	1,234,103 千円
賞与引当金繰入額	326,506 千円
法定福利費	307,705 千円
水道光熱費	474,707 千円
租税公課	375,676 千円
賃借料	1,522,089 千円
減価償却費	830,233 千円
清掃料	320,106 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕
1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
(1)現金及び預金勘定	5,684,767 千円
(2)預入期間3ヶ月を超える定期預金	千円
(3)取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	千円
現金及び現金同等物	5,684,767 千円

(リース取引関係)

(単位：千円)

項 目	期 別	当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額					
		器具備品		器具備品	
取得価額相当額		1,292,960		1,212,644	
減価償却累計額相当額		642,498		547,621	
中間期末(期末)残高相当額		650,461		665,022	
		(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	
(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額					
1 年 内		226,903		221,743	
1 年 超		423,558		443,279	
合 計		650,461		665,022	
		(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております		(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております	
(3)支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料		126,855		246,039	
減価償却費相当額		126,855		246,039	
(4)減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。		同左	
2.オペレーティング・リース 取引					
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額					
1 年 内		806,050		827,234	
1 年 超		7,865,918		8,240,132	
合 計		8,671,968		9,067,366	
		店舗のうち6店舗については、建物等をリース契約により使用しております。		店舗のうち6店舗については、建物等をリース契約により使用しております。	

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株式	756,860	640,059	116,800
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	99,990	86,840	13,150
その他	1,782,356	1,599,030	183,326
合 計	2,639,206	2,325,929	313,276

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	43,872	

前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株式	764,419	698,307	66,111
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	99,990	99,990	
その他	1,988,631	1,852,460	136,170
合 計	2,853,040	2,650,757	202,282

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	43,872	

(販売の状況)

1. 販売実績

期 別 部 門	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	
	売上高(千円)	構成比(%)
ハードグループ	16,108,345	33.8
ソフトグループ	5,479,945	11.5
ゼネラルグループ	26,087,889	54.7
合 計	47,676,181	100.0

(注)当中間連結会計期間より部門間の品種の入替を行い、当中間連結会計期間は変更後の部門で表示しております。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)及び、前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)において、当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計における特例処理を採用しておりますので、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成13年4月1日~平成13年9月30日)及び、前連結会計年度(平成12年4月1日~平成13年3月31日)の当社グループは、小売業のみを行っており、当該事業以外に事業がないため、記載を省略しております。なお、当社グループは取扱商品を部門ごとに把握しており、その状況は(販売の状況)に記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成13年4月1日~平成13年9月30日)及び、前連結会計年度(平成12年4月1日~平成13年3月31日)の当社グループは、本邦以外の国又は地域に支店及び連結子会社を有していないため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成13年4月1日~平成13年9月30日)及び、前連結会計年度(平成12年4月1日~平成13年3月31日)の当社グループは、海外売上高がないので、記載を省略しております。